



2022年2月14日

各位

会社名 キリンホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 磯崎 功典
(コード番号 2503)
本社所在地 東京都中野区中野四丁目10番2号
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 堀 伸彦
(03-6837-7015)

2021年通期連結業績予想値と実績値との差異及び減損損失の計上に関するお知らせ

キリンホールディングス株式会社(代表取締役社長:磯崎功典、以下「当社」)は、2021年12月期においてミャンマー事業の減損損失を計上いたします。これに伴い、2021年12月期業績について、2021年8月10日に公表した業績予想と実績値との間に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2021年12月期連結業績予想値と実績値の差異

2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

	売上収益	事業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,870,000	170,000	158,000	112,500	86,500	103.77
実績値(B)	1,821,570	165,430	99,617	68,424	59,790	71.73
増減額(B-A)	△48,430	△4,570	△58,383	△44,076	△26,710	—
増減率(%)	△2.6%	△2.7%	△37.0%	△39.2%	△30.9%	—
(参考)前期連結実績 (2020年12月期)	1,849,545	162,115	124,550	99,842	71,935	85.57

2. 差異の理由

当社は2022年2月14日の取締役会において、ミャンマー事業の撤退方針を決定しました。この方針に基づき、2021年12月期においてミャンマー事業の非流動資産について減損を行い、連結損益計算書におけるその他の営業費用に466億円の減損損失を計上します。親会社の所有者に帰属する当期利益への影響は、202億円となります。なお、当社は第2四半期においても、ミャン

マー事業の減損損失を計上しており、ミャンマー事業に係る2021年12月期における累計計上額は680億円となります。

※撤退の方針決定については、本日発表している「ミャンマー事業の合併解消に向けた当社の撤退方針の決定について」をご参照下さい。

3. その他

事業撤退について、当社は6月末までに決着させるべく取り組んでまいりますが、現時点で撤退の時期については未定です。上記減損損失はミャンマー事業の非流動資産に対して計上しており、減損後のミャンマー事業の残高は、負債及び非支配株主持分控除後で約120億円となります。当該残存資産が回収不能となった場合、2022年以降に損失計上される可能性があります。また、ミャンマー事業から生じた在外営業活動体の換算差額は約190億円が資本の部に計上されており、ミャンマー事業撤退が決定した場合には損失として純損益に振り替えられる予定です。

なお、配当は、平準化EPS^(注1)に対する連結配当性向40%以上を目途としていますが、減損損失466億円は「その他の営業費用」として計上されるため、平準化EPSへの影響はありません。2021年12月期の配当(中間配当32.5円、年間配当65.0円)は予想から変更しておりません。

(注1)平準化EPS＝平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期利益±税金等調整後その他営業収益・費用等

以上